

MITSUI MATSUSHIMA CO. LTD.

2014年3月期第2四半期決算説明資料
2013年11月



- ・ 2014年3月期第2四半期決算報告 P.3
- ・ 2014年3月期連結業績予想 P.9
- ・ 参考資料 「石炭の重要性について」 P.11

2014年3月期第2四半期決算報告

連結損益計算書

- 売上高 燃料（石炭販売）事業において石炭価格の下落、及び販売数量の減少により減収。
- 営業利益 燃料（石炭生産）事業において石炭価格の下落、及び販売数量の減少により減益。
- 営業外収益 為替差益2億91百万円（前期比1億93百万円増）、受取利息1億21百万円（前期比34百万円減）、持分法投資利益《GDM社》56百万円（前期比56百万円増）計上。
- 特別利益 受取補助金2億68百万円計上。
- 特別損失 固定資産圧縮損2億48百万円計上。

(単位:百万円)	2013/3期 2Q	2014/3期 2Q	対前期比較 増減額
売上高	46,009	39,556	▲6,453
営業利益	2,469	669	▲1,799
営業外収益	328	594	266
営業外費用	90	114	24
経常利益	2,707	1,149	▲1,557
特別利益	144	268	124
特別損失	445	248	▲196
税金等調整前四半期純利益	2,406	1,169	▲1,237
法人税、住民税及び事業税	845	331	▲513
法人税等調整額	73	49	▲24
四半期純利益	1,487	786	▲701

- 燃料（石炭販売・生産）事業 詳細は、次ページ「燃料（石炭販売・生産）事業の内訳」に記載。
- 施設運営受託事業 のれんの償却費負担などにより営業損失。

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2013/3期 2Q	2014/3期 2Q	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	37,800	31,894	▲5,905
燃料(石炭生産)	8,577	7,464	▲1,113
施設運営受託	1,746	3,092	1,346
建機材	1,452	1,173	▲279
不動産	296	298	1
リサイクル・合金鉄	186	99	▲86
その他	1,146	929	▲217
調整額	▲5,196	▲5,394	▲198
合計	46,009	39,556	▲6,453

【営業利益】

事業名 (単位:百万円)	2013/3期 2Q	2014/3期 2Q	対前期比較 増減額
燃料(石炭販売)	18	▲27	▲45
燃料(石炭生産)	2,585	787	▲1,798
施設運営受託	125	▲27	▲152
建機材	▲40	▲74	▲34
不動産	8	▲16	▲24
リサイクル・合金鉄	▲173	0	173
その他	▲55	25	80
調整額	0	1	1
合計	2,469	669	▲1,799

※施設運営受託事業は、2013/3期2Qに㈱エムアンドエムサービスを子会社化したことにより、2013/3期2Qは3ヶ月分、2014/3期2Qは6ヶ月分の損益を取り込んでおります。

※燃料（石炭生産）事業においてのれん償却費30百万円、施設運営受託事業においてのれん償却費66百万円を計上しております。

※その他事業には、海外派遣研修事業、港湾事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。なお、2014/3期2Qにスーパーマーケット事業を事業譲渡しております。

※売上高は、セグメント間取引消去前の売上高を表示しております。

燃料（石炭販売・生産）事業の内訳

- 石炭販売
売上高：石炭価格の下落に加え、鉄鋼用石炭の販売数量が減少したことにより減収。
営業利益：主に販売数量の減少により減益。
- 石炭生産
売上高：前年同期に比べ石炭代金決済レート（US\$/A\$）の豪ドル安及び決算為替レート（円/A\$）の円安による増収要因があったものの、石炭価格の下落及び販売数量の減少により減収。
営業利益：上記の石炭価格の下落、販売数量の減少にともない減益。

【売上高】

(単位:百万円)	2013/3期 2Q	2014/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭販売	37,800	31,894	▲5,905
販売数量	341万トン	303万トン	▲38万トン
石炭生産	8,577	7,464	▲1,113
販売数量	78万トン	72万トン	▲6万トン
調整額	▲5,149	▲5,362	▲213
燃料事業合計	41,228	33,996	▲7,232

【営業利益】

(単位:百万円)	2013/3期 2Q	2014/3期 2Q	対前期比較 増減額
石炭販売	18	▲27	▲45
石炭生産	2,585	787	▲1,798
調整額	—	—	—
燃料事業合計	2,604	760	▲1,844

【主要指標】		2013/3期 2Q実績	2014/3期 2Q実績
石炭販売 (4～9月決算)	石炭輸入販売平均価格	11,069円	10,511円
	為替 円/US\$ (平均レート)	79.51円	99.32円
石炭生産 (1～6月決算)	石炭平均価格 一般炭	US\$ 125.19	US\$ 100.59
	石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 172.58	US\$ 118.27
	為替 US\$/A\$ (平均レート)	US\$ 1.0341	US\$ 0.9900
	為替 円 / A\$ (決算:平均レート)	82.32円	96.87円

連結貸借対照表

	2013/3月末		2013/9月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	20,311	36.1	18,333	33.5	▲1,977	売上債権▲2,003
固定資産、繰延資産	35,969	63.9	36,386	66.5	417	有形固定資産+169、投資有価証券+146
資産合計	56,280	100.0	54,719	100.0	▲1,560	
流動負債	12,746	22.7	9,011	16.5	▲3,734	仕入債務▲1,960、短期借入金▲1,061
固定負債	12,404	22.0	14,346	26.2	1,941	長期借入金+972、長期リース債務+999
負債合計	25,151	44.7	23,358	42.7	▲1,792	
純資産合計	31,129	55.3	31,361	57.3	232	四半期純利益+786、支払配当金▲693
負債・純資産計	56,280	100.0	54,719	100.0	▲1,560	

連結キャッシュフロー

(単位:百万円)	2013/3期 2Q	2014/3期 2Q	主な要因 2014/3期2Q
税金等調整前四半期純利益	2,406	1,169	
減価償却費	704	935	
運転資金	▲147	▲379	・棚卸資産の増加、仕入債務の減少
その他	▲1,777	▲563	・法人税等の支払い
営業活動によるCF	1,186	1,160	
固定資産の増減	▲306	▲1,515	・前期設備投資分(太陽光発電設備,リデル炭鉱設備) の支払い
連結子会社の取得	▲1,043	—	
その他	224	9	
投資活動によるCF	▲1,125	▲1,505	
借入金・社債の増減	237	▲196	
配当金の支払	▲545	▲687	・2013/3期配当金(記念配当含む)支払い
その他	▲17	505	・太陽光発電設備のセール・アンド・リースバック収入
財務活動によるCF	▲326	▲379	
現金及び預金同等物換算差額	193	457	
現金及び現金同等物の増減額	▲72	▲266	
現金及び現金同等物の期首残高	8,557	9,182	
現金及び現金同等物の期末残高	8,484	8,915	

2014年3月期連結業績予想

2014年3月期 連結業績予想

- 売上高** : 燃料（石炭販売）事業において、下期に販売数量が当初予想に比べて減少すること、および石炭価格が下がる見通しであることなどから、80億円下回る見込み。
- 営業利益** : 上期において海外子会社の石炭代金決済レート（USドル/Aドル）が豪ドル安で推移したことなどから、通期で6億円上回る見込み。
- 経常利益** : 上記営業利益に加えて、上期に海外子会社において為替差益が計上されたことなどから、通期で9億円上回る見込み。
- 当期純利益** : 上記経常利益などにより、通期で7億円上回る見込み。

2014年3月期(通期) 業績予想

(単位:億円)	2013年5月2日公表	2013年11月1日修正	増減額
売上高	870	790	▲80
営業利益	9	15	6
経常利益	10	19	9
当期純利益	6	13	7

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

参考資料
「石炭の重要性について」

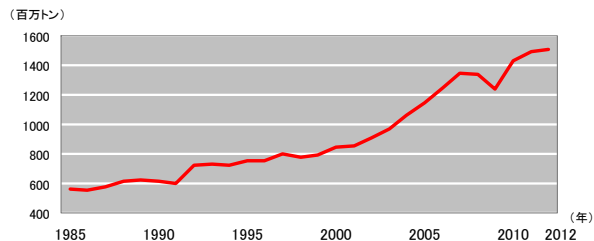
石炭の用途・優位性

- 石炭は、製鉄原料（原料炭）及び発電燃料（一般炭）等の用途で用いられており、今後も引き続き私たちの生活に無くてはならない重要な資源である。

製鉄原料(原料炭)

- 製鉄には、高炉内で鉄鉱石に含まれる酸素を吸着する還元剤として「コークス」が用いられる
- コークスは石炭を乾留（蒸し焼き）してつくられる燃料
- 製鉄用のコークスには、高い熱量を持ち、重量のある鉄鉱石と層状に重ねて燃焼させても形状を保つことが必要のため、粘結性の高い品位の石炭が原料炭として不可欠
- 天然ガスや原子力による還元ガスで鉄を製造するプロセスが実用化されてきたが、コークスを用いる高炉が依然として優位性を保持
- 世界の鉄鉱石からの銑鉄製造量のうち、95%以上が高炉法によるもので、この銑鉄製造における高炉優位は将来的にも変わらないと見られる

世界の粗鋼生産量推移



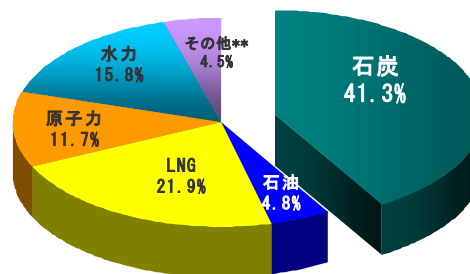
鉄鋼は経済発展の要であり、生産量は近年増加し続けており、今後も主に発展途上国における人口増、都市化や製造業の発達に伴い、需要の増加が見込まれている

出所: world steel ASSOCIATION
JOGMEC ホームページ

発電燃料(一般炭)

- 発電ボイラー用の燃料として発電所やセメント産業等で使用される
- 石炭は石油や天然ガスと比べて低価格で、供給が安定しているため電力の安定供給に欠かせない燃料であり、発電のベースロード電源の中核をなす

世界の発電電力構成* (2011年)



世界全体の約4割
(インドでは約7割、中国では約8割と
世界全体平均に比べさらに高い)

* 揚水発電量は含まない
** 「その他」は地熱、太陽光、風力、バイオマス
廃棄物、熱エネルギーを含む

出所: IEA Key World Energy Statistics 2013

電源種別燃料費

燃料の種類	石炭	石油	LNG	原子力
燃料費	5円/kWh	20円/kWh	13円/kWh	1円/kWh

石炭による発電は他の火力発電に比べ、
燃料費が安く、相場も安定しており、価格の変動が少ない

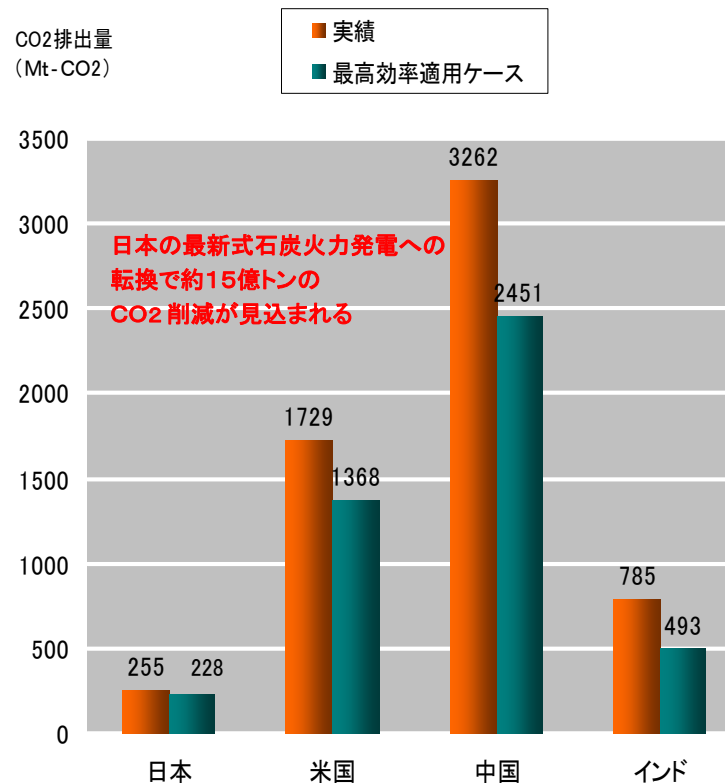
出所: 資源エネルギー庁 エネルギー白書2013
資源エネルギー庁 総合資源エネルギー調査会資料

今後の石炭火力発電

- 石炭は従来「環境負荷が高い」、「過去の資源」といった印象をもたれがちだったが煤塵等の環境対策、1980年代から高効率発電技術開発に地道に取り組んだ結果、高効率化とクリーン化を実現。価格、安定供給など他の高い優位性と合わせ、ベース電源としての石炭火力に今、注目が集まっている。

高効率技術と環境性能

- 日本の石炭火力の熱効率是世界最高水準
- 日本では「環境に優しい石炭火力発電」を実現すべく、CO2の排出を抑え、大気汚染の原因物質を取り除く技術を次々に開発
- 政府は更なる低炭素石炭火力発電の実現を目指し、IGCC、IGFC(石炭ガス化複合発電)等の更なる高効率化とCCS(CO2回収、貯留)の大規模実証事業及び技術開発を推進
- 日本の技術を海外で転用することで世界的にCO2排出量減少が見込まれる
- 今後、石炭火力発電所の新設が倍増が予想される新興国を中心に、費用対効果に優れ、環境負荷を軽減する高効率石炭火力発電のニーズは世界的に高まっている

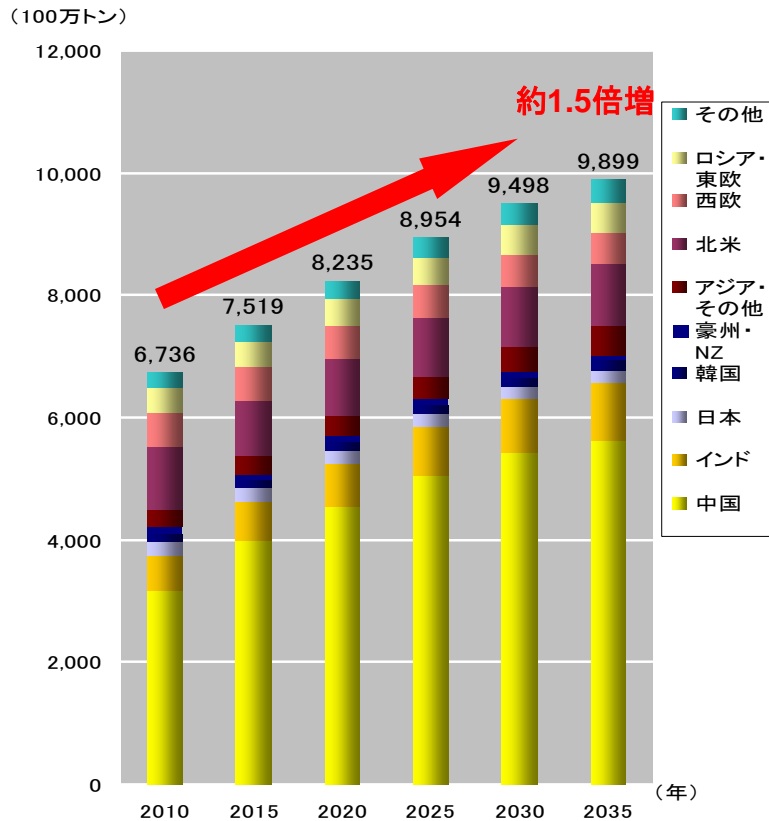


世界の石炭需要の見通し

- 石炭は世界のエネルギー需要の約25%をまかなう主要なエネルギー源
- アジア地域での急激な需要の拡大により、2035年には全世界で約1.5倍の需要の増加（対2010年比）
- 他の化石燃料に比べて埋蔵量が多く、可採年数が長い
- 産地が分散しており、政治的に安定した先進国でも広範囲に分布、供給が安定

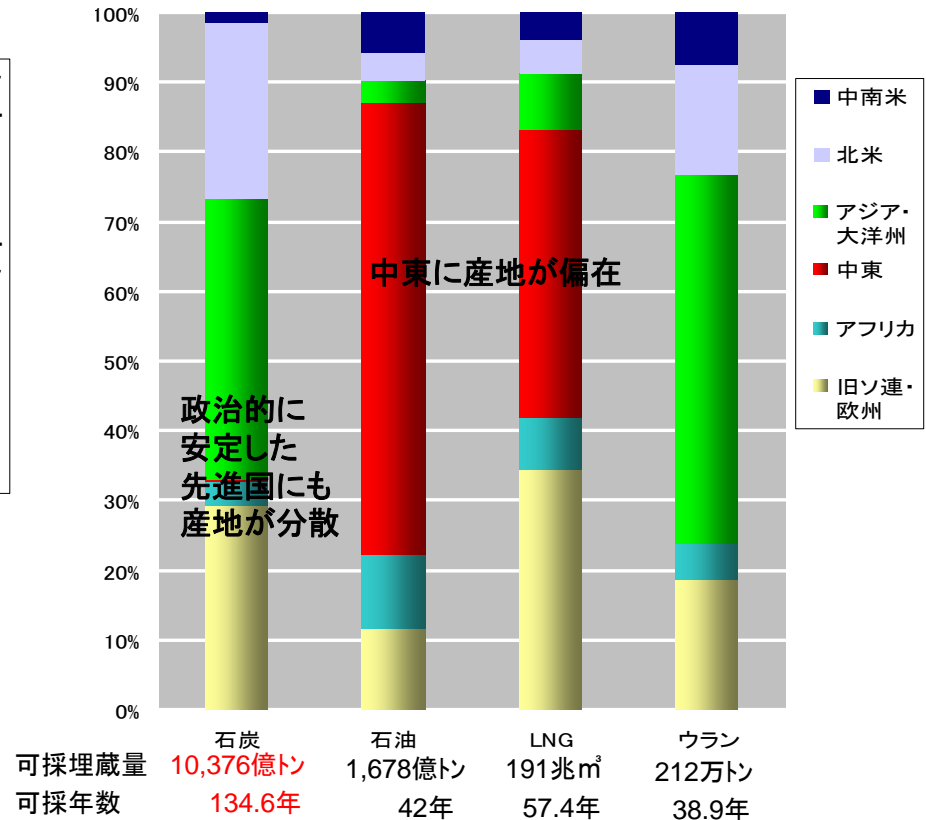
出所：JCOAL石炭国際会議 資源エネルギー庁資料「Review of Japan's Energy Policy and Direction of the Coal Policy」

世界の石炭需要の見通し



出所：EIA International Energy Outlook 2013

世界のエネルギー資源の埋蔵量と分布地域



出所：BGR Reserves, Resources and Availability of Energy Resources 2012

石炭マーケット状況

- 「global COAL」 INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移
※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所

(US\$/Mt)



石炭価格実績 (弊社調べ)					
(US\$/Mt)	2012年 10月-12月	2013年 1月-3月	2013年 4月-6月	2013年 7月-9月	2013年10月-12月
非微粘結炭	117.00	117.00	121.00	105.00	105.50
一般炭	115.00 (4月契約)		95.00(4月契約)		

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171